

アムンディ・マーケットレポート

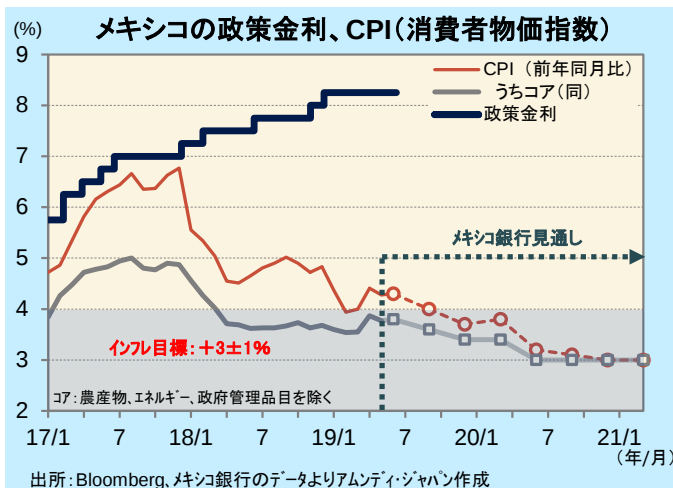
メキシコの金融政策(2019年6月)～ペソ相場の行方は？

- ① 政策金利は 8.25% で据え置きでした。景気の先行き不透明感を警戒するスタンスに変わりました。
- ② 米国の利下げを条件に、夏場から秋口にかけてメキシコも利下げに転じる可能性が出てきました。
- ③ 相対的に高金利であったことから、利下げは景気の先行き期待を高め、通貨ペソには追い風と考えます。

景気先行き不透明感を強調

メキシコ銀行（以下、中銀）は、6月27日に定例理事会を開き、政策金利の翌日物金利を 8.25% で据え置くと決定しました。今回は理事の一人が 0.25% の利下げを主張したため、全会一致ではありませんでした。

声明文では、以前にも増して景気の先行き不透明感を強調するようになりました。これまでは、ロペス・オブラドール政権の大衆迎合的な経済政策がインフレ圧力になると警戒していましたが、4-6 月期も景気減速が続く兆候が見えており、さらに米中貿易摩擦の再燃も不透明要素です。5 月の CPI は前年同月比 +4.28% と鈍化が続いています。中銀は 5 月に発表した四半期報告で、年内にもインフレ目標の圏内に入ると予想しています。

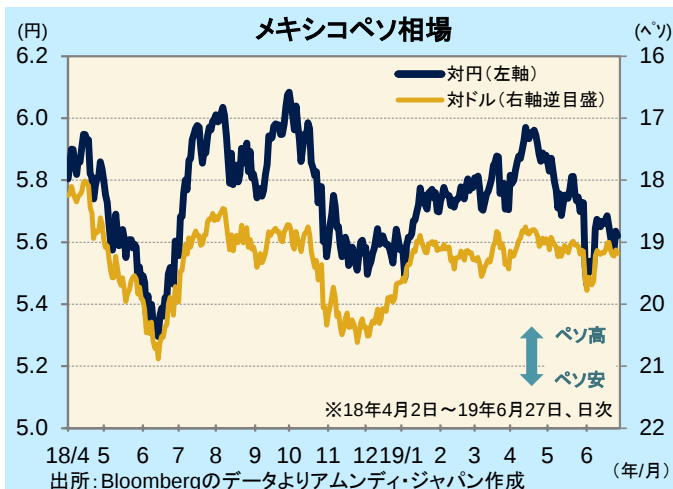


政策金利はインフレ率に比べて高く、利下げの妥当性は依然からあったと思われますが、ここに来て利下げ気運が出てきました。メキシコの金融政策は米国の金融政策の影響を受けやすいため、基本的には米国が利下げを実施することを条件に、9 月にも利下げを実施する可能性があります。

利下げなら投資資金流入も

ペソ相場は足元はもみ合っています。世界的に資本市場が混乱した局面や、一時的に政治リスクが膨らんだ時に下落する以外は、1ドル 5.6 ペソ前後で推移しています。対円はこのところの円高・ドル安を受けて、頭の重い展開です。

ペソの投資環境は引き続き良好と考えます。政策金利からインフレ率を差し引いた実質政策金利は現時点で約 4% と諸外国と比べて高く（米国約 1%、ブラジル 2% 弱など）、ここから 2% 程度利下げしたとしても、金利面での妙味は保たれます。さらに、利下げすれば先行き景気回復期待も膨らむため、内外から資本市場への投資資金流入が期待されます。前述のとおり、利下げは米国の姿勢次第ということもありますが、ペソにとってはさらに追い風が吹いてきつつあると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料〔最高料率3.78%(税込)〕

投資信託の換金時: 信託財産留保額〔最高料率0.3%〕

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2.2312%(税込)〕、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1906127>